

# 施策評価(平成30年度)

## 1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策	26	土地利用
基本方針		
計画的な土地利用の推進と、馳駆の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。		

## 2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
<a href="#">都市計画基礎調査の実施</a>	計画どおり完了	A	A	A	完了
<a href="#">都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導</a>	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

## 3 施策評価結果

<p>施策26「土地利用」では、2事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図る」ことであり、「都市計画基礎調査の実施」では、調査に必要な資料の収集等を適正に行うことにより、質の高い調査結果を作成したほか、「土地利用の規制・誘導」では、縦覧用都市計画図を作成し、窓口における市民サービスの向上を図るとともに、良好な街並みの形成を図ることを目的に、地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導や適正な土地利用がされるよう宅地開発等指導を行っており、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて、着実な推進が図られているものと評価する。</p>
---

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 都市計画基礎調査の実施		不明	年	その他	自治事務(市独自)	業務委託(全部)
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	26	土地利用	管理No.	130

2.事業の概要

施策の基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。
事業内容	将来の見直しを行うため、都市計画法に基づく基礎調査を実施し、土地利用の状況を把握します。
根拠法令	都市計画法第6条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等		都市計画基礎調査の実施 (5年ごとに実施)		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	50H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費		1,900		
人件費(係長職)	75	249		
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	75	2,149		
国庫支出金				
都支出金		1,614		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	75	535		
財源内訳(合計)	75	2,149		

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の 出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

都市計画法に基づき、土地の利用状況(国公有地の状況、宅地開発状況、条例・協定、農林業関係施策適用状況、都市施設の位置・内容等(公園)、緑の状況(緑地)、景観・歴史資源等の状況)を把握する作業を委託により、都市計画基礎調査を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,900		1,900	1,609	84.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	50 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○都市計画基礎調査一部請負(相手方:東京都) ○都市計画基礎調査資料 一式		○都市計画基礎調査一部請負(相手方:東京都) ○都市計画基礎調査資料 一式

**Check【評価】**

**6.事業の評価** S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) ( <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) ( <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) ( <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

調査に必要な資料の収集等を適正に行うことにより、質の高い調査結果を作成することができた。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導		不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	26	土地利用	管理No.	131

2.事業の概要

施策の基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。
事業内容	地区計画などの都市計画制度を活用し、住宅地区、商業地区、工業地区それぞれの地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図ります。また、建築協定制度を検討する地域に対して情報提供などを行っていきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導  「羽村市の都市計画」・「羽村市の地区計画」パンフレット作成  縦覧用都市計画図印刷	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	78 H	1人	84 H	1人	84 H	1人	84 H
主事・主任職	1人	174 H	1人	192 H	1人	192 H	1人	192 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	336	686		
人件費(係長職)	388	418	418	418
人件費(主任・主事職)	580	640	640	640
総事業費(合計)	1,304	1,744	1,058	1,058
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,304	1,744	1,058	1,058
財源内訳(合計)	1,304	1,744	1,058	1,058

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果(物)  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】**

**5.実施結果**

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

①地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導(逐次)  
 ②開発審査会開催(5/31、7/26、8/30、9/27、10/31、11/30、1/30、2/25)計9回  
 ③縦覧用都市計画図作成委託

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	686		686	616	89.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	84 H	1人	84 H
主事・主任職	1人	192 H	1人	192 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導(逐次) ○開発審査会開催 適時 ○縦覧用都市計画図作成 1部		○地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導(逐次) ○開発審査会開催 9回 ○縦覧用都市計画図作成 1部

**Check【評価】**

**6.事業の評価**

S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ( )	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

**7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価**

縦覧用都市計画図を作成し、窓口における市民サービスの向上を図った。  
 また、良好な街並みの形成を図ることを目的に、地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導や適正な土地利用がされるよう宅地開発等指導を行った。

**Action【改善】**

**8.今後の方向性**

現状のまま継続  レベルアップ  縮小  実施主体の見直し  休止・廃止  完了

【改善点】

【今後の取組方針】

社会情勢に応じた用途地域等の見直しや、地区計画の導入の検討などを行い、地域の特性を生かした土地利用を推進していく。